



イラクと石油

国際開発センター 須藤 繁

イラクは、サウジアラビア、カナダに次ぐ、世界第3位の石油資源保有国である。2002年末の原油確認埋蔵量は、1,125億バレル（以下、Bと表記）で、世界全体の9.3%を占めた。しかし、今後の探鉱活動が本格化すれば、埋蔵資源の一層の拡大が見込まれる「眠れる石油大国」でもある。イラクには現在81個の油田が確認されているが、この内、開発されているものは21油田にすぎない。特に、西部の砂漠地帯は未探査の地域が多く、石油資源の正確な把握には未知数の要素が大きい。

これらの未開発油田の中には、確認埋蔵量180億Bとみられる西クルナ（一部開発に着手）、同100～300億B規模のマジュヌーン、同60億Bのピン・ウムル、同25億Bのハルファヤ等の巨大油田がある。この内、西クルナの開発はルクオイルはじめロシア勢と契約がなされており、マジュヌーン、ナハル・ウムルはトータル・フィナ・エルフ（フランス）が押さえている。

これらの油田権益は、サダム・フセイン時代に、国連経済制裁の解除を目的に、国連安保理の分断を狙ったものであり、国際社会には現在その合法性を巡る議論がある。日本は米英とともに、経済制裁措置を厳密に実施したので、イラクの油田開発権益は目下のところ保有していない。

イラク油田の開発状況（未開発：51油田）

・既開発（外資参入）：ルマイラ北、ルマイラ南、キルクーク、西クルナ、マジュヌーン、ナフル・ピン・ウムル、サダム、ハルファヤ等（13油田）
・未開発（外資参入計画）：ナシリーヤ、ラタウィ、ガラフ等（9油田）
・既開発（外資未参入）：ズベア、東バグダッド、ジャンブル、カバズ、バイハッサン、ブツトマフ、アインザラ、サフィア（8油田）

OPEC（石油輸出国機構）が石油戦略を発動し、石油価格の大幅値上げを勝ち取った1970年代においてイラクは急増した石油収入の恩恵をもっとも享受し

た産油国の一つであった。

しかしながら、1968年のパース党革命、1979年のサダム・フセインの大統領就任を経て、1980～88年のイラン・イラク戦争、1990年8月のクウェート侵攻およびそれに続く国連経済制裁と、安定した経済運営が営まれることはなかった。サダム・フセインが大統領に就任していた24年間の内、21年間は戦争に明け暮れるが、国連により経済制裁を課せられていたのである。

こうした状況の中では、イラクが世界第3位の石油資源保有国であっても、原油生産量が大きく上下するのは当然のことであった（下グラフ参照）。

石油産業の復興は大幅に遅延

イラクの今後に関しては、イラク人による安定的な政権ができれば、安定的に発展する可能性が大きい。人口は2,500万人の規模であり、かつ国民の教育水準は高い。米英を中心とした連合暫定統治機構(CPA)は、7月14日にイラク人による統治評議会を発足させたが、当面米英を中心とする統治政権下での治安の回復と、石油産業の復興が最大の課題となる。

石油産業の復興には三つのステップがあるとみられる。一つはイラク戦争開戦前の水準（250万B/日）への原油生産量の回復、二つには湾岸戦争前の水準（350万B/日）への回復、三つめには本格開発を経ての500～600万B/日水準への開発である。しかしながら、治安回復の遅れ、略奪の横行から、石油産業の復旧ペースは当初予想されたよりも大幅に遅れている。最近では年内に200万B/日ほどに回復し、350万B/日への回復は2005年以後になるとみる見方が中心になりつつある。

イラクはアフガニスタンと異なり、豊富な石油資源を有しており、復興の原資を自ら確保することができる。しかしながら、イラクは膨大な対外債務、賠償金を抱えているため、それらの一部を返済しながら復興事業を進めるといった困難な経済運営がまうちうけている。

試算として、生活物資の輸入額110億ドル、復興資金100億ドル、債務返済60億ドルとし、年間合計270億ドルが必要とすれば、300万B/日の原油輸出が必要となる（原油価格を25ドル/Bと想定）。これは、国内需要を50万B/日とすれば350万B/日の原油生産が必要であることを意味する。石油産業の復興が順調に進めば、それほど達成困難な目標ではないと評価される。

